

改めて目標達成のための抜本的な政策強化を求める - 京都議定書目標達成計画案の公表に際して -

気候ネットワーク 代表 浅岡美恵

本日3月29日、政府は地球温暖化対策推進本部（本部長＝首相）を開催して「京都議定書目標達成計画」の案（以下、計画案という）を決定・公表し、パブリックコメント（意見募集）が始まった。

京都議定書の第1約束期間（2008年～12年）は目前である。気候変動は現実のものとなっており、第2約束期間にはさらに大きな削減が不可避である。議定書の発効を受けて策定する目標達成計画は、温室効果ガス排出が90年比8%も増加している現状を踏まえ、増加・減少要因を分析・評価し、自主的取組や普及啓発に大きく依存した地球温暖化対策推進大綱の政策の不十分さを見直し、抜本的に強化したものでなければならない。気候ネットワークでは3月15日に、炭素税の早期導入など6%削減目標の達成のための抜本的な政策強化を求めたが、本日公表された計画案は、これまでの大綱の問題点を引き継いだものと言わざるをえない。目標達成計画の決定に向けて、削減目標の割振りの見直しと、目標達成のために不可欠な以下の政策の導入を求める。

1. 森林吸収と京都メカニズムに依存した「6%割振り」ではなく、国内での削減を高めること 計画案の分野・区別の割振りを現大綱と比べると、下表の通りである（基準年総排出量比）

		対策の分野・区分	現大綱	達成計画案
国内での排出削減		エネルギー起源 CO2	±0.0%	+0.6%
		革新的技術開発・国民各界各層の更なる温暖化防止活動	-2.0%	
		非エネルギー起源 CO2、メタン、一酸化二窒素	-0.5%	-1.2%
		代替フロン等3ガス（HFC・PFC・SF6）	+2.0%	+0.1%
吸収と国外からの調達		森林等の吸収源（国内）	-3.9%	-3.9%
		京都メカニズム（排出量取引・共同実施・クリーン開発メカニズム）	-1.6%	-1.6%
		計	-6.0%	-6.0%

代替フロン・メタン等の削減目標を高めたにもかかわらず、従来の大綱と同様に森林吸収と京都メカニズムに5.5%を依存し、かつエネルギー起源 CO2 の目標を後退させてしまった（革新的技術等を含めて-2%だったものを+0.6%に緩和）のは後ろ向きな変更と言わざるをえない。しかもエネルギー起源 CO2 対策の中の電力の CO2 排出原単位改善1%相当分（CO2 量としては基準年総排出量比0.3%程度に相当）として、1.6%の外で京都メカニズムを使うことが明記されているのは問題である。京都会議の議長国として、全体の排出量の9割を占めるエネルギー起源 CO2 の削減目標は従前の90年比2%削減を維持し、これを確実に達成するための政策措置を導入することが必要である。

2. 増減要因及び社会経済の趨勢を踏まえ、産業部門の割振りをより深掘りし、政策を強化すること エネルギー起源 CO2 の各部門の対策後の排出見通しは、現大綱から下表のように変更された。

部門	2003年度実績	現大綱		達成計画案
		配分前	配分後	
産業	-0.02%	-7%	-8%	-8.6%
民生		-2%		+10.7%
	家庭	+28.9%		+6.0%
	業務その他	+36.9%		+15.0%
運輸	+19.5%	+17%	+16%	+15.1%
エネルギー転換	+3.6%	記載なし		-16.1%

（各部門の1990年比増減。現大綱の「配分前」「配分後」は「革新的技術開発・国民の活動」を各部門に配分するかどうか）

エネルギー起源 CO2 の排出抑制見通しは、経済成長率の下方修正と原発の設備利用率引き上げ（87～88%という異様に高い数字）に依存しており、想定外の事態となればたちまち破綻する危うさを内包

している。しかも、産業部門では生産減による削減が見込まれる一方、民生部門では床面積や世帯数が増加しており、これらは今後も一定の増加が予想されるにもかかわらず、民生部門により重い割振りがなされ、しかもそのための政策の裏付けは乏しい。これでは目標達成そのものが危うい。産業部門の削減目標をより深掘りし、各部門の政策強化をすべきである。

一定規模の排出量を有する事業所に排出量の算定・報告・公表制度を導入したことは、遅きに過ぎたとはいえ、日本の排出全体の89%を占める企業・公共系の排出削減の基盤整備として評価される。企業秘密を口実とする非開示を許さない制度設計が必要である。

しかしながら、かかる制度化は自主的取組みの促進や削減対策の基盤整備にとどまるものであり、今回も産業部門は経団連自主行動計画に依存している。経団連自主行動計画を目標達成計画に位置付けるのであれば、最低限、案において「個別業種が目標達成に向けて積極的に取り組むことが奨励される」とされた部分について、事業者ごとの責任を明確にするために業種別目標の明確化が不可欠である。

また本計画案も削減対策の多くを企業の自主的取組や家庭の善意の行動に任せ、政策の裏付けに乏しい。産業だけでなく家庭や小規模排出事業所での削減のためにも、かねて多方面から指摘されてきた炭素税、石炭火力発電抑制策（石炭課税の強化など）、住宅・建築物の断熱規制導入、機器や住宅の性能表示の義務化、代替フロン使用規制などが盛り込まれなかったことは、「政策手法の総動員」には程遠く、計画案の目標達成見通しを危うくしている。

とりわけ炭素税は、産業部門はもちろん規制が及びにくい民生・運輸部門を含めすべての主体に課税による価格インセンティブ効果を及ぼす政策として必要不可欠である。しかし計画案においては「真摯に総合的な検討を進めていくべき課題」とされてその早期導入の方針が明確にされておらず、目標達成計画として失格である。

早急に削減を裏付ける抜本的な政策強化を行うことが急務である。

3. パブリックコメントを目標達成計画に真摯に反映させること

今回の「大綱の評価・見直し＝達成計画の策定」過程では、過去2回の大綱の策定過程よりはわずかに開かれた点はあるが、政府内の密室で官僚主導で計画案の策定作業が行われ、産業界の強い意向が反映されてきた。目標達成計画は日本の温暖化対策・政策を規定し、議定書の目標達成がかかっている。パブリックコメントを市民参加の要請への形式的言い訳に終わらせず、国会での審議も含め、その意見を達成計画に反映させるべきである。

目標の確実な達成のために、削減を裏付ける政策措置の抜本的な強化が急務である。第2ステップの終了年である2007年の評価・見直しでは遅すぎる。炭素税などの本日の計画案で検討課題とされていたり触れられていない必要不可欠な政策措置を、目標達成計画に盛り込むことを強く求める。

以上

【この件に関するお問合せ先】

気候ネットワーク（東京事務所） 担当：畑
〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2F
TEL 03-3263-9210、FAX 03-3263-9463
E-Mail : kikitoko@jca.apc.org URL : <http://www.jca.apc.org/kikonet/>